

No	成果指標名	計画策定時の 現状値	前期基本計画 の目標値	現状値データ
				目標水準設定理由
44	認知症サポーター養成講座 開催回数	2回	10回	福祉課（平成29年度実績） 1回/月開催目標
45	児童発達支援センターの 設置	0か所	1か所	福祉課（施設の設置） 第1期柴田町障害児福祉計画目 標値
46	就労定着支援事業による支 援開始1年後の職場定着率	0%	80%	福祉課（平成29年度実績） 第5期柴田町障害福祉計画目 標値
47	火災発生件数	9件	5件	仙南地域広域行政事務組合消防 本部（平成30年実績） 発生件数4件減
48	防災士数	0人	42人	総務課 各自主防災組織に1人
49	自主防災組織防災指導員数	136人	210人	総務課（平成29年度実績） 各自主防災組織に5人以上
50	災害時協力企業数	20事業所	25事業所	総務課（平成29年度実績） 工場等連絡協議会参加企業の3 分の2以上
51	消防団員数	300人	330人	総務課（平成29年度実績） 定数350人に近づける
52	消防団協力事業所数	2事業所	6事業所	総務課（平成29年度実績） 現状値より4事業所増
53	消火栓設置数	454か所	458か所	総務課（平成29年度実績） 毎年度1か所設置
54	鷺沼排水区公共下水道雨水 整備率	25.5%	60.0%	上下水道課（平成29年度実績） 第1期の整備計画延長
55	下名生字剣塚地区雨水対策 工事	20%	100%	都市建設課（平成29年度実績） 完成を目指す
56	槻木西二、三丁目地区雨水 対策工事	0%	100%	都市建設課（平成29年度実績） 完成を目指す
57	槻木白幡地区雨水対策工事	0%	30%	都市建設課（平成29年度実績） 整備率30%を目指す
58	交通事故発生件数	140件	128件	大河原警察署（平成29年実績） 現状値の8%減
59	刑法犯罪認知件数	219件	201件	大河原警察署（平成29年実績） 現状値の8%減
60	防犯灯数	3,611灯	3,811灯	まちづくり政策課（平成29年度 実績） 年間50灯の増
61	防犯灯LED化率	44%	52%	まちづくり政策課（平成29年度 実績） 年間2ポイントの増

No	成果指標名	計画策定時の 現状値	前期基本計画 の目標値	現状値データ 目標水準設定理由
62	デマンド型乗合タクシーの 1日当たりの利用者数	69.7人	72.0人	柴田町商工会（平成29年度実績） 現状値の3%増

基本目標4 地方創生による稼ぐ力の醸成

「花のまち柴田」を通じたにぎわいのあるまち

No	成果指標名	計画策定時の 現状値	前期基本計画 の目標値	現状値データ 目標水準設定理由
63	特産品開発の支援件数 (累計)	1件	5件	商工観光課（平成29年度実績） 毎年1件の支援を目指す
64	農産物直売所売上	5,348万円	6,200万円	農政課（平成29年度実績） 現状値の16%増
65	桜まつりの外国人観光客数	5,020人	6,500人	商工観光課（平成30年4月実績） 毎年500人の増
66	観光客入込数	441,428人	477,816人	商工観光課（平成29年度実績） 毎年2%増
67	スロープカーの利用者数	36,502人	39,512人	商工観光課（平成29年度実績） 毎年度2%増
68	ほ場整備の事業採択数	2か所	5か所	農政課（平成29年度実績） 平成30年度現在で事業採択及び 県調査業務に着手した協議会数
69	遊休農地の解消	5.27%	2.80%	農業委員会（平成29年度実績） 農地等の利用の最適化に関する 指標による
70	認定農業者数	45人	49人	農政課（平成29年度実績） 現状値の9%増
71	新規就農者数	2人	3人	農政課（平成29年度実績） 現状値の1.5倍増
72	農業法人数	4法人	7法人	農政課（平成29年度実績） 現状値の1.75倍増
73	シルバー人材センター会員数	294人	318人	柴田町シルバー人材センター （平成29年度実績） 毎年2%増
74	企業情報ガイダンス参加者数	0人	20人	商工観光課（新規事業） 20人の参加者を目指す。
75	認定職業訓練派遣者数	398人	430人	市町村別訓練生派遣状況（平成 29年度実績）実数把握 毎年2%増
76	ローカルビジネス支援件数 (累計)	0件	3件	実績数値 毎年1件の支援を目指す

基本目標5 参加と協働による住民自治の実践
 みんなが主体的に活動する協働のまち

No	成果指標名	計画策定時の 現状値	前期基本計画 の目標値	現状値データ
				目標水準設定理由
77	まちづくり推進センター 登録団体数	33 団体	37 団体	まちづくり政策課（平成 29 年度 実績） 現状値より 4 団体増
78	まちづくり提案制度提案 件数	29 件	33 件	まちづくり政策課（平成 29 年度 実績） 現状値より 4 件増
79	まちづくり推進センターが 関わる協働事業実施数	1 件	2 件	まちづくり政策課（平成 29 年度 までの実績） 現状値より 1 件増
80	地域おこし協力隊員数	2	3	まちづくり政策課(平成 29 年度実績) 現状値より 1 人増
81	女性登用率 30%以上の 審議会などの数	16 件	17 件	まちづくり政策課（毎年度 4 月 1 日現在調査） 第 4 次しばた男女共同参画プラン 目標値
82	「広域的な連携によるまち づくりの状況」に関する満 足度	12.4%	14.4%	まちづくり政策課（まちづくり アンケート調査） 現状値の 2 ポイント増を目指す。
83	経常収支比率	91.5%	94.0%未満	財政課（地方財政状況調査） 公債費が 14 億円を超える見込み
84	研修受講者数	89 人	100 人	総務課（平成 29 年度実績） 現状値の 10%増
85	ストレスチェック受診率	95%	100%	総務課（平成 29 年度実績） 受診率 100%を目指す

資料 9 用語解説

あ行

インショップ (P. 85)

デパートやショッピングセンターなどの大型店舗の一角にある顧客層・品揃えを絞った、比較的小規模の独立した店舗形態の売場を設置すること。

インバウンド (P. 6)

外国人が訪れてくる旅行のこと。訪日外国人旅行または訪日旅行ともいわれる。

エリアマネジメント (P. 22)

特定のエリアを単位に、民間が主体となって、これまでのハード主体のまちづくりから、イベントや情報発信などのソフト主体の活動を主軸として積極的に行おうという取組のこと。

援農ボランティア (P. 49)

農家ではない人が、農作業の手助けをすること。多く、都市部の住民が短期間で、摘果や収穫などの作業を補助するものをいう。

か行

かかりつけ医 (P. 59)

患者の住居地域で、自身の体のことなどをいつでも気軽に相談したり診察したりできる身近な医師のこと。国の医療政策では、この役割を開業医（診療所・クリニック等）の医師とされている。

化石エネルギー (P. 32)

石炭、石油、天然ガス、オイルシェール、オイルサンドなどのエネルギー資源のこと。

学校運営協議会（コミュニティスクール）(P. 39)

地域との緊密な連携を図り、外部から意見を求めるなど、公立学校の運営や教育のあり方に地域住民など第三者の意向を反映させる目的で設置される協議会。

学校支援ボランティア (P. 39)

学校の教育活動や学校の環境整備などを支援するボランティア活動。

キッズバイク (P. 23)

子ども用のペダルなしの自転車。ランニングバイク、トレーニングバイクとも呼ばれ、地面を足で蹴って前に進むタイプの二輪自転車のこと。

グラマラス・キャンピング (P. 12)

ホテル並みの設備やサービスを利用しながら、自然の中で快適に過ごすキャンプのこと。

グリーンインフラ (P. 19)

都市計画において、天候・土壌・植物など自然のはたらきを積極的に活用して施設整備や土地利用を進める手法。

グリーンツーリズム (P. 6)

農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

グリーンベルト (P. 19)

都市の無計画的な拡大を防ぐために、住宅、工場、学校などの建築を禁止・制限した、市街地の外縁部を取巻く緑地。

公共施設等総合管理計画 (P. 13)

地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に 応じて、総合的かつ計画的に管理する計画。

公共施設マネジメント (P. 101)

地方公共団体等が保有し、又は借り上げている全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み。

公共用水域 (P. 27)

水質汚濁防止法によって定められる、公共利用のための水域や水路のこと。 河川、湖沼、港湾、沿岸海域、公共溝渠、かんがい用水路、その他公共の用に供される水域や水路。ただし、下水道は除く。

心のケアハウス (P. 37)

不登校状態の児童生徒に安心できる居場所を提供するとともに、児童・保護者からの相談、学習支援を行い、学校・家庭・関係機関と連携して児童・生徒の学校復帰や自立支援の取組。

子ども食堂 (P. 12)

地域の大人が子どもに無料または低額で食事を提供する取組。

コンセンサス (P. 101)

人々がコミュニケーションを媒介してある命題を相互承認すること。

コンテンツ (P. 20)

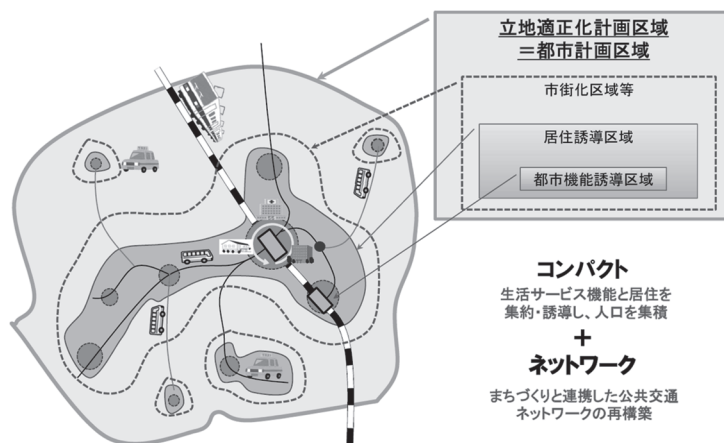
娯楽や教養のために創作された情報の内容のこと。

コンパクトプラスネットワーク型 (P. 11)

少子高齢化と人口減少に備え、コスト削減と利便性の両立のため、都市機能の集約等を進めるコンパクトシティが政策と公共交通網の再構築をはじめとするインフラネットワークの構築による都市再整備を組み合わせて実現しようというもの。

政策的には、「日本再興戦略2016（平成28年6月）」、「経済財政運営と改革の基本方針2016（平成28年6月）」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015改訂版（平成27年12月）」、「第4次社会資本整備重点計画（平成27年9月）」等の各種方針に位置付けられている。

図表：コンパクトプラスネットワーク型



さ行

サイクルツーリズム (P. 6)

「サイクリング・自転車」と「観光・旅行」を組み合わせたものであり、自転車に乗りながら、地域の自然や地元の人々、食事や温泉といったあらゆる観光資源を五感で感じ、楽しむことを目的としたツーリズムのこと。

再生可能エネルギー (P. 35)

自然の活動によってエネルギー源が絶えず再生され、半永久的に供給され、継続して利用できるエネルギー。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）(P. 5)

働きながら私生活も充実させられるように職場や社会環境を整えること。国内では人口減少社会の到来や少子化の進展を踏まえ、次世代の労働力を確保するため、仕事と育児の両立や多様な働き方の提供といった意味で使われることが多い。

シティプロモーション (P. 12)

地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を創出し、地域内外に効果的に訴求し、それにより、人材・物財・資金・情報などの資源を地域内部で活用可能としていくこと。地域再生、観光振興、住民協働など様々な概念が含まれている。

しばた100選 (P. 20)

柴田町の美しさやすばらしさを残し、伝えていくために「伝えたい・残したい・自慢したい、しばたの宝物」をテーマに民話や言い伝え、景観や自然、歴史や文化、食べ物などを住民が中心となり募集し選定したもの。

シビックプライド (P. 6)

都市に対する市民の誇りを指す言葉。「郷土愛」、「まち自慢」など、単に愛着を示す言葉とは意味合いが異なり、「この都市をより良い場所にするために自分自身が関わっている」、「自分がこの都市の未来をつくっている」という当事者意識を伴う自負心のこと。

ジュニア・リーダー (P. 48)

子ども会活動の支援や地域づくりに参画する年少ボランティア。

循環型社会 (P. 6)

天然資源の消費を抑制し、環境負荷の低減を図る社会。大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした社会に代わるものとして提示された概念。

スポーツツーリズム (P. 12)

スポーツを見に行くための旅行およびそれに伴う周辺観光や、スポーツを支える人々との交流などスポーツに関わる様々な旅行のこと。

セクシュアルハラスメント (P. 97)

職場などで、相手の意思に反して不快や不安な状態に追い込む性的な言動や行為のこと。

ゼロエミッション (P. 35)

リサイクルを徹底することにより、最終的に廃棄物をゼロにしようとする考え方。異業種の連携により、ある産業では廃棄物となるものを、別の産業で原料として使い、廃棄物を社会全体で利用しつくそうとするもの。

総合型地域スポーツクラブ (P. 43)

人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

た行

地域包括ケアシステム (P. 12)

高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで送れるように、地域内でサポートし合うシステムのこと。

チャンネル (P. 78)

情報を得たり、意思を伝達したりする道筋のこと。

つながり人口 (P. 5)

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

デマンド型乗合タクシー (P. 73)

需要に応じて柔軟に運行する利用者主導型の交通手段の1つ。交通手段に不便を方を自宅や指定場所から目的地まで、途中乗り合う人を乗せながら、それぞれの行き先に送迎サービス。

都市計画マスタープラン (P. 19)

都市計画法(第18条の2)に定められている「市町村の都市計画に関する基本的な方針」の呼称であり、市町村がその創意工夫のもとに、市民の意見を反映して、都市の将来のあるべき姿や都市づくりの方向性を定めるもの。

トップアスリート事業 (P. 37)

専門的な知識・技能を持った優秀な選手・指導者を迎え、直接優秀な選手・指導者に触れることにより、更なる技術力の向上、未来のトップアスリートの育成を図るとともに、住民のスポーツに対する関心を高め普及・振興を図ることを目的とした事業。

ドメスティック・バイオレンス (P. 97)

配偶者や同居している恋人など、日常を共にする相手から受ける暴力行為。肉体的暴力のみならず、言葉の暴力、性行為の強要、物の破壊なども含む。

トレーサビリティ (P. 86)

食品の生産、加工、流通などの各段階で、原材料の出所や製造元、販売先などの記録を記帳・保管し、食品とその情報を追跡できるようにすること。

な行

農家民泊 (P. 49)

一般農家が自分の家に旅行者を宿泊させるもの。

は行

ハザードマップ (P. 67)

自然災害の被害を予測し、被害のおそれのある地域や避難に関する情報を掲載した地図。ハザードマップに基づいて、住民に危険箇所などを周知し、避難訓練を実施することで、災害発生時に住民を迅速・的確に避難させると同時に、二次災害を防ぐ目的がある。

働き方改革 (P. 54)

2016年8月に閣議決定した安倍政権による経済対策の一つ。働き方の抜本的な改革を行い、企業文化や社会風土も含めて変えようとするもの。多様な働き方を可能とするとともに、格差の固定化を回避して中間層の厚みを増し、成長と分配の好循環を図る狙いがあり、一億総活躍社会実現に向けた最大のチャレンジとされている。具体例として、長時間労働の抑制、副業解禁、朝型勤務などが挙げられる。

パワーハラスメント (P. 97)

職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて精神的・身体的苦痛を与える、または職場環境を悪化させる行為にこと。

ビオトープ (P. 19)

動物や植物が恒常的に生活できるように造成または復元された小規模な生息空間。

避難行動要支援者 (P. 63)

災害対策基本法において定義づけられた、高齢者、要介護認定者、重度の障害者、難病患者などのうち、「災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な方であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する方」のこと。

ファミリー・サポート・センター (P. 55)

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うもの。

ブックスタート (P. 45)

赤ちゃんの時から本に接してもらい、言葉と心を育てる役に立てようという運動。本町では、4か月児健診・1歳6か月児健診時に、絵本のプレゼント等を行っている。

フットパス (P. 12)

古い町並みや田園、森などの風景を楽しみながら歩く(フット)ことができる小道(パス)のこと。イギリスが発祥とされる。

フラワーツーリズム (P. 12)

四季折々の多種多様な花を観光資源とし、旅先で花にふれあうことによってその旅行をさらに意義深いものにすること、また、観光のための地域づくりを行い地域振興を図る、ということをも目的とした新しい旅行スタイル。

ブロガー (P. 81)

ブログ (Webページ上の日記や記録) を公開・運営している人のこと。

ヘルプマーク (P. 64)

外見からは障害や疾患を抱えていることがわからない人が、バッグなどにつけて周囲に手助けや配慮が必要であることを示すマーク。

放課後英語楽交 (P. 40)

「SAKURA PROJECT」の取組に加えて、さらに英語を学習してみたいという児童・生徒を対象に、町内を訪れる外国人観光客を英語でおもてなしすることができる力を育むよう放課後に英語で楽しく交流する活動。

ポケットパーク (P. 25)

道路整備や交差点の改良によって生まれたスペースにベンチを置くなど、街の一角などに設けられた小さな公園。

ホストタウン (P. 52)

全国各地の自治体が、大会に参加する国や地域の「おもてなし」役になるということ。選手の事前合宿や相手国の文化を知るイベントを通して、大会を盛り上げていくだけでなく、大会後も遊びに来てもらうなど、様々な形で交流を深めていこうという国を挙げた取組。

ま行

まち中のスポンジ化 (P. 27)

まち中に空き地や空き家がランダムに数多く発生し、多数の小さな穴を持つスポンジのように、まち中の密度が低下すること。スポンジ化の進展は、サービス産業の生産性の低下や行政サービスの非効率化、地域コミュニティの存続危機、治安や景観の悪化などにつながり、都市の衰退を招く恐れがあると懸念されている。

マルシェ (P. 11)

フランス語で、「市」、「市場」のこと。

みやぎ移住サポートセンター (P. 94)

宮城県内への移住希望者が必要とする相談等にワンストップで対応するため、宮城県が東京都千代田区有楽町に設置している総合相談窓口

未来先生 (P. 37)

仙台大学と連携し、町内児童・生徒の学力や体力・運動スキルの向上を図るとともに仙台大学と町立学校の交流を推進する。また、教育現場での継続的な支援活動や児童・生徒との交流を通じて、教員を目指す仙台大学生の資質・技能の養成のために実施している事業。

モータリゼーション (P. 73)

自動車が普及し、一般の生活の必需品となる現象。自動車の大衆化。

モニタリングポスト (P. 35)

大気中の放射線量を定期的に、または継続的に測定する据え置き型の装置。放射線測定施設。

や行

ユーチューバー (P. 81)

インターネット上の動画共有サービスであるYouTube(ユーチューブ)に動画を投稿し、広告収入を得る人たちのこと。

ら行

ライフステージ (P. 43)

人間の一生における各段階。特に、人の一生を年齢によって幼年期・少年期・青年期・壮年期・老年期などに区分した、それぞれの時期。家族については新婚期・育児期・教育期・子独立期・老夫婦期などに分けられる。

ランドスケープデザイン (P. 25)

景観を構成する諸要素。ある土地における、資源、環境、歴史などの要素が構築するシンボルや空間、まち中の広場や公園などの公共空間をデザインすること。

立地適正化計画 (P. 19)

持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するためのマスタープランであり、市町村が必要に応じて策定する計画です。市町村は、この計画を作成することで、中心部へ病院や学校、スーパー等の都市機能や居住を誘導することができる。

リノベーション (P. 11)

リフォームよりも大規模な改修工事の事。既存の骨格(構造)だけを残し、用途や機能を変更して性能を向上させたり価値を高めたりすること。

ローカルベンチャー (P. 21)

多様な人が立場や領域を越えて集い、アイデアや想い、培ってきた専門性を持ち寄って、新たな事業構想を描いていく場のこと。

わ行

ワーキングホリデイ (P. 49)

特に青少年に対し、他国で働きながら休暇を楽しむのを認める制度。通常、観光ビザでの労働は許されないが、青少年が他国の理解を深めることを目的として特別に許可するもの。

ワンストップサービス (P. 54)

一か所で異なった複数のサービスを受けられたり、一度の手続で、必要なことすべてを完了できるように設計されたサービスのこと。

英数字

3 R 運動 (P. 35)

ごみを減らすための3つのキーワードである、Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル) の頭文字をとったものであり、環境配慮に関するキーワード。

6 次産業化 (P. 85)

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

A I (P. 6)

人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。人工知能とも呼ぶ。

DMO 推進協議会 (P. 99)

官民などの幅広い連携によって地域観光を積極的に推進する法人組織 (Destination Marketing/Management Organization) の略。地域が一体となって市場調査や情報発信、収益事業などを展開する。

EM ぼかし (P. 35)

Effective Microorganisms (有用微生物群) の頭文字を取った略称。生ごみを肥料に変える微生物の集まり (有用微生物群=EM菌) を糖蜜・水・米ぬか・モミガラと混ぜ、発酵、乾燥させることでたい肥を作ること。

FF 式 (暖房機) (P. 37)

強制給排気式による燃焼システム。ファンによりガスの燃焼に必要な空気を強制的に屋外から取り入れ、燃焼後の排気も強制的に屋外へ排出する燃焼方式。住宅用温風暖房機やボイラーなど比較的小型の暖房、給湯装置に使われている。

ICT (P. 89)

Information and Communication Technologyの略。情報通信技術のことで、コンピューターやデータ通信に関する技術の総称。その言葉の意味は広く、情報通信分野の基礎技術から応用技術の範囲にまで及ぶ。具体的には、コンピューターやインターネットを中心とするネットワークを活用し、会社の業務や生活に役立てるための技術を指すことが多い。

ICタグ (P. 44)

記憶装置と無線通信の機能をもつタグ（付け札）。在庫管理や盗難防止などの目的で用いる。カード型やラベル型など、さまざまな形状がある。

IoT (P. 6)

Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と訳される。

自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながることで、それぞれのモノから個別の情報を取得でき、その情報を元に最適な方法でそのモノを制御できるという仕組み。

JOV活動 (P. 40)

JOVは、「Junior Omotenashi Volunteer」の略で、放課後英語楽交で身に付けた英語力と花のまち柴田の誇りである桜について学習した成果で、児童・生徒が外国人観光客をおもてなしするボランティア活動。

LCC (P. 80)

ローコストキャリア(Low Cost Carrier)の略称で、効率的な運営により低価格の運賃で運航サービスを提供する航空会社のこと。

PFI (P. 102)

Private Finance Initiativeの略で、民間の資金や経営手法・技術力を活用して公共施設などの社会資本を整備すること。官民の役割分担を事前に取り決め、公共施設の建築や維持管理を民間企業に任せ、効率的に良質な公共サービスを提供しようとするもの。

PPP (P. 102)

Public Private Partnershipパブリック・プライベート・パートナーシップの略称。行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営すること。官民パートナーシップ、官民連携とも呼ばれる。

SAKURA PROJECT (P. 19)

町内の小学校5年生から中学校3年生までの5年間の英語学習を通じて、「花のまち柴田」の誇りである桜について、どの子ども英語で説明できることを目指す取組。

UIターン (P. 94)

地方からどこか別の地域へ移り住み、その後また元の地方へ戻り住む「Uターン」、生まれ育った地域（主に大都市）からどこか別の地方へ移り住む「Iターン」、地方からどこか別の地域（主に大都市）に移り住み、その後生まれ育った地方近くの（大都市よりも規模の小さい）地方大都市圏や、中規模な都市へ戻り住む「Jターン」を含めた人の動きの総称。多種多様な移住のあり方を示す用語として用いられる。

第6次柴田町総合計画
基本構想・前期基本計画

平成31年（2019年）4月 発行

発行 宮城県 柴田町

編集 まちづくり政策課

〒989-1692 宮城県柴田郡柴田町船岡中央2丁目3-45

電話：0224-54-2111

FAX：0224-55-4172

町ホームページ：http://www.town.shibata.miyagi.jp

花のまち柴田

